

第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

S F Pホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sfpdining.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 SFPダイニング株式会社

株式会社ジョー・スマイル

株式会社クルークダイニング

なお、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングについては、株式の新規取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ.有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 15年～34年
工具、器具及び備品 3年～18年
- ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ.リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の上連結会計年度に一括費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	10,000千円
差引額	1,990,000千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物及び構築物	4,884,428千円
工具、器具及び備品	1,940,283千円
リース資産	286,677千円
その他	15,411千円
合計	7,126,800千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都他	店舗(30店舗)	建物他	645,455千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 598,517千円、工具、器具及び備品及びその他 46,937千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.54%で割り引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	25,729,689株	45,000株	－株	25,774,689株

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 45,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	83株	78株	－株	161株

(変動事由の概要)

単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加 78株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	334,484	13.00	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月11日 取締役会	普通株式	334,873	13.00	2019年8月31日	2019年11月15日
計		669,358			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 14,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、概ね固定金利で調達しております。償還日は決算日後10年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

社債及び借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	7,148,323	7,148,323	—
② 売掛金	672,030	672,030	—
③ 敷金及び保証金	4,097,123	4,061,040	△36,082
資産計	11,917,476	11,881,394	△36,082
① 買掛金	990,822	990,822	—
② 短期借入金	10,000	10,000	—
③ 未払法人税等	410,059	410,059	—
④ 社債(※1)	79,000	78,911	△88
⑤ 長期借入金(※2)	371,920	371,950	30
負債計	1,861,801	1,861,743	△58

(※1) 1年内償還予定の社債も含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、売掛金

現金及び預金、売掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、短期借入金、未払法人税等

買掛金、短期借入金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,148,323	—	—	—
売掛金	672,030	—	—	—
敷金及び保証金	58,588	—	—	—
合計	7,878,941	—	—	—

(※) 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載を
していません。

(注3) 長期金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	6,000	73,000	—	—	—	—
長期借入金	121,839	96,641	67,440	38,400	36,400	11,200
合計	127,839	169,641	67,440	38,400	36,400	11,200

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 635円18銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 56円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗臨時休業による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府や自治体からの指針等に沿って2020年3月27日以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。さらに、2020年4月7日の緊急事態宣言発令等を受け、当社の直営店全店舗（SFPダイニング株式会社による運営店舗）において、同年4月8日より臨時休業しております。休業期間は、同年4月8日から5月6日を予定しております。

当該措置により、当社の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼすことが見込まれません。なお、影響額については、現時点で合理的に算定することが困難であります。

9. その他の注記

(企業結合等関係に関する注記)

(1) 取得による企業結合

当社は、2019年1月24日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式会社ジョー・スマイルの発行済株式の全てを取得したことにより子会社化しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ジョー・スマイル
事業の内容	飲食店舗運営

ロ. 企業結合を行った主な理由

今回の株式取得は、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、当社の主力ブランドを提供することで成長を支援する「SFPフードアライアンス構想」の一環として実施したものです。

株式会社ジョー・スマイルは、1993年創業で熊本県において14業態19店舗を運営しています。海鮮居酒屋の「前川水軍」のほか、カフェ業態の「前川珈琲店」、老舗居酒屋の「ひやくしょう茶屋」等を繁華街とロードサイドの両方に outlet しており、地域密着の運営を続けています。

ハ. 企業結合日

2019年3月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更ありません。

ヘ. 取得した議決権比率

100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100.0%取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2020年2月29日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,078,848千円
取得原価		1,078,848千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	40,926千円
-----------	----------

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

911,623千円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305,066千円
固定資産	408,592千円
資産合計	713,659千円
流動負債	132,937千円
固定負債	413,497千円
負債合計	546,434千円

(2) 取得による企業結合

当社は、2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日付で株式会社クルークダイニングの発行済株式の99.8%を取得したことにより子会社化しました。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クルークダイニング

事業の内容 飲食店舗運営

ロ. 企業結合を行った主な理由

今回の株式取得は、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、当社の主力ブランドを提供することで成長を支援する「SFPフードアライアンス構想」の一環として実施したものです。

株式会社クルークダイニングは、2000年創業で長野県を中心に12業態20店舗を運営しています。居酒屋の「からあげセンター」のほか、馬肉業態の「長野といえば、バニクマン」等を展開しており、地域密着の運営を続けています。

ハ. 企業結合日

2019年7月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更ありません。

ヘ. 取得した議決権比率

99.8%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を99.8%取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2020年2月29日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	499,000千円
<hr/>		
取得原価		499,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,309千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

363,591千円

ロ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233,116千円
固定資産	308,564千円
資産合計	541,681千円
流動負債	166,773千円
固定負債	239,227千円
負債合計	406,000千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------|---|-------------|
| ① 有価証券 | 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） | |

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～34年
構築物 20年
工具、器具及び備品 3年～18年 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、のれんについては、12年の定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。 |
| ④ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌事業年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。 |

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,000,000千円
借入実行残高	10,000千円
<hr/>	
差引額	1,990,000千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	4,383,925千円
構築物	15,815千円
工具、器具及び備品	1,782,769千円
リース資産	286,677千円
<hr/>	
合計	6,469,187千円

(3) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	47,455千円
------	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,986,866千円

営業取引以外の取引による取引高 663,300千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 161株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務 204,585千円

退職給付引当金 70,600千円

減価償却超過額 81,702千円

株主優待引当金 30,125千円

未払事業税 20,130千円

その他 52,260千円

繰延税金資産小計 459,404千円

評価性引当額 ー千円

繰延税金資産合計 459,404千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △134,906千円

リース資産 △20,217千円

繰延税金負債合計 △155,123千円

差引：税金税金資産純額 304,280千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の 名称	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	S F P ダ イニング 株式会社	飲食事業 の運営	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 業務受託	経営指導料等 の受取 (注1)	2,995,719	関係会社 売掛金	327,777
					営業設備の賃 貸(注2)	1,641,923		
					店舗食材の供 給(注2)	348,847		
					店舗経費等の 支払	23,203,835	関係会社 未収入金	1,892,601
					店舗売上金等 の収納	10,749,276	関係会社 未払金	726,740

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。

2. 営業設備の賃貸料及び店舗食材の供給価格については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

(2) 役員等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	佐藤 誠	(被所有) 直接 0.3	—	ストック・オブ ションの行使(注)	11,725 (35,000株)	—	—
役員	野崎 哲也	(被所有) 直接 0.3	—	ストック・オブ ションの行使(注)	3,350 (10,000株)	—	—

(注) 2012年8月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当業年度における権利行使を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	618円05銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	65円43銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗臨時休業による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府や自治体からの指針等に沿って2020年3月27日以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。さらに、2020年4月7日の緊急事態宣言発令等を受け、当社の直営店全店舗（SFPダイニング株式会社による運営店舗）において、同年4月8日より臨時休業しております。休業期間は、同年4月8日から5月6日を予定しております。

当該措置により、当社の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼすことが見込まれません。なお、影響額については、現時点で合理的に算定することが困難であります。

10. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

連結計算書類の「その他の注記（企業結合等関係に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。